



認定こども園制度は重大な問題が

保育料滞納で退園!?

今年度、交野市内にある全認可保育園(公立3園・私立7園)が認定こども園に移行されました。移行の中で、重大な問題が浮き彫りとなっています。

【問】私立認定こども園で「保育料を3ヶ月滞納した場合退園とする」との内容を含む誓約書の同意が保護者へ求められている。保育料を払えない時の対応は。

【答】特別な理由がある時は減免等を行う。悪質な滞納が続くと退園もあり得る。

【問】退園は子どもの権利条約の「子の最善の利益」との趣旨に反するのでは。

【答】市として転園等の措置が必要であると考ええる。

どんな境遇にある子どもでも、保育や教育を受ける権利が奪われることがあってはなりません。しかし、認定こども園は法的には退園や入園を拒むことが可能となっています。

今、交野市が進める民営化で公立を減らせば「子の最善の利益」を守るということが非常に難しくなっていくのは明白です。民営化はすべきではありません。

隠れ待機児童が132名

今年度、市内4カ所の小規模保育施設開設もあり、4月時点での待機児童数は18名となりました(昨年は47名)。しかし、今年度から待機児童の定義が改定され、入園できなかったのに待機児童とカウントされない「隠れ待機児童」が132名と急増しています。本当に困っている市民の数が表面化されない事態となっています。

【その他の質問と要望】

- 障がい者・高齢者が切実に願う「ゆうゆうバスの3台復活」を
- 就学援助の「小中学校の入学準備金」は必要となる3月にこそ支給すべき
- 小中一貫校(施設一体型)はデメリットが多く、今後検討する場合は慎重な議論が必要
- 交野市の農業振興について

星田北の土地区画整理事業 市民・地権者が納得できる事業に

星田北では地権者の準備組合が土地区画整理の事業化をめざしています。交野市も第二京阪沿道の計画的なまちづくりを推進してまいります。

星田北地区(26ha)では戸建住宅230戸、マンション380戸、病院、商業施設、農地ゾーンなどが計画されています。星田北・高田地区(19ha)では、当初予定のイートヨーカドーは中止となり、物流倉庫等を中心に検討されています。都市計画道路「星田駅前線」「交野中央線」を配置し、駅前広場(北側)を整備する計画で、市が上限30億円補助する予定です。

■地権者の合意形成を十分に

事業の背景に、農業の継続が困難な地権者が増えていることがありますが、地権者の同意状況は約8割です。居宅の立ち退きや、農地の移転・減歩(平均4割面積減)などに納得していない地権者が約2割あります。市は、合意形成が不十分なまま、都市計画手続きを進めるべきではありません。

■周辺道路の改善を一体に

星田北まちづくりで人口・交通量も増えることから、周辺道路の改善も一体に検討すべきです。

国・府への意見書並びに請願に対する、会派及び議員の態度

提案内容	提出者	賛成会派・議員	反対会派・議員	結果
「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める(国・府へ提出)	日本共産党	日本共産党(中上・血海・藤田) 市民クラブ(野口・久保田) 大阪維新の会(黒瀬・岡田) 会派無所属(松村) 8名	自民党(片岡・雨田) 公明党(新・三浦・友井) 会派無所属(前波・山本) 7名	○可決
地方財政の充実・強化を求める	市民クラブ	日本共産党・市民クラブ 維新の会、松村 8名	自民・公明 前波・山本 7名	○可決
【「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する市議会決議を要請する請願】	市民「吉坂泰彦」	日本共産党 山本・松村 5名	市民クラブ・自民・公明 維新の会、前波 9名	×否決 議長は採決不参加

【「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する市議会決議を要請する請願】

「組織的犯罪処罰法改正案」(共謀罪)制定について、政府は、国際組織犯罪防止条約批准のためとしているが、この条約はマフィアなど経済犯罪に対応するものでテロ対策ではない。国民の内心を処罰し電話・メール、ラインなどを監視する一方、「テロ対策」とは全く関係がないなどは国会審議で明らかとなった。また、「一般人は関係ない」としながら警察組織が「共謀罪」の嫌疑を抱けば、一般市民が日常的に監視の対象となり得る。国連人権特別報告者ジョセフ・ケナタツ氏は法案について、プライバシーや表現の自由の制限になると強い懸念を表明している。

日本共産党の賛成討論要旨



特に区画整理の区域に隣接する、①星田北線(妙見口〜府道20号線の道幅の狭い区間)

の安全な整備、②府道私市太線の拡幅府に要望を強く求めました。

